



## TOPIC | 1 | 国が省エネ基準適合、PV設置の義務化に向け議論

国が省エネ基準適合、PV設置の義務化に向け議論を開始した。国土交通省、経済産業省、環境省の3省は合同で「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」を発足、住宅・建築分野での2050年カーボンニュートラルの実現に向け、様々な面からの抜本的な議論に着手した。

菅義偉首相が2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、我が国の脱炭素施策が大きく動き出した。「住生活基本計画」の内容に、2050年の住宅分野での脱炭素化に向けて、バックキャストで行うべき施策のロードマップを策定することが盛り込まれており、省エネ化に向け、従来以上の強い取り組みが求められている。今回の検討会はその一環となる。

検討会では、今後、「住宅・建築物における省エネ性能を確保するための規制的措置のあり方・進め方」、「より高い省エネ性能を実現するための誘導的措置のあり方」、「既

存ストック対策としての省エネ改修のあり方・進め方」、「新築住宅等への太陽光パネル設置義務化の意見」などの論点について検討し、住宅・建

築分野における脱炭素化の施策の全体的な方向性を示す。そしてその内容に基づき、国は2050年の住宅分野での脱炭素化に向けて、バックキャストで行うべき施策のロードマップを策定する方針だ。

検討会は今後、関係団体からのヒアリングなどを行ったうえで、5月下旬をめどに取りまとめ案を作成する予定だ。

今後の住宅省エネ化の行方を大きく左右するだけに、検討会の議論に注目が集まる。



「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」の様子

## TOPIC | 2 | 光熱費保証など、住宅脱炭素化へ向けた取り組みが加速

住宅事業者で2050年の脱炭素化へ向けた提案が加速している。住宅の光熱費を見える化し、実際の費用との差額を保証する新提案が登場。大手ハウスメーカーでは、ZEHの普及が一層進み注文住宅でZEH率が9割を超えるところも出てきた。

アキュラホームと同社が優良工務店を組織化するスマートアライアンスビルダーは、「住宅の燃費表示制度」を5月から開始した。同制度では、戸建住宅全棟で新築時に年間の光熱費をシミュレーションのうえ、実際の年間光熱費がシミュレーション金額を上回った場合にはその分の差額を住宅購入者に支払う。一方で、シミュレーション金額よりも光熱費が下回った場合にも、シミュレーション金額との差額を支払い、住宅購入者にメリットがある仕

組みとすることで、住宅購入者の省エネ意識を促す。

大手ハウスメーカーを中心に脱炭素化に向けZEHの提案も加速している。積水ハウスでは2020年度の新築戸建住宅のZEH比率が91%となり、2022年度までの目標90%を前倒して達成したと発表。また、賃貸住宅でもZEHをシャームゾンブランドで展開しているが、2020年度の年間受注戸数が2976戸となり、中期経営計画で掲げた年間受注戸数2500戸の目標を前倒して達成している。

積水化学工業 住宅カンパニーも戸建住宅のZEH化を強化する。ZEH比率を2021年度は2020年度の85%から90%の達成を目指す。また、2021年度は太陽光発電の搭載比率も前年度から3ポイント増の83%、蓄電池の搭載比率も同6ポイント増の68%を目指す方針。

今知りたい情報がここにある

住生活産業のための  
情報プラットフォーム

Housing Tribune Online premium

ハウジングトリビューン オンライン プレミアム

<https://htonline.sohjusha.co.jp/premium/>